### 国民健康保険特別会計

### 世帯数・被保険者の状況

平成30年3月末現在の国保の加入状況は、9,283世帯、14,950人で、市全体に占める割合は、世帯で40.63%、被保険者で29.41%となっている。

平成29年3月末との比較では、世帯で377世帯(3.9%)の減、被保険者で919人(5.8%)の減少と微減している。

加入者の内訳をみると、一般被保険者14,745人に対し、退職被保険者205人となっている。

### <参考>

平成30年3月末現在 市世帯数 22,846世帯/市人口 50,826人

平成29年3月末現在

国保加入世帯数 9,660世帯/被保険者数 15,869人

(被保険者数内訳: 一般被保険者 15,449人/退職被保険者 420人)

# ・月別異動状況

(単位:人)

月	世帯数	全被保険者数	一般被保険者数	退職被保険者数
4	9,709	15,920	15,513	407
5	9,660	15,797	15,407	390
6	9,616	15,658	15,278	380
7	9,564	15,562	15,200	362
8	9,525	15,479	15,145	334
9	9,493	15,398	15,079	319
10	9,450	15,305	15,013	292
11	9,415	15,240	14,971	269
12	9,347	15,152	14,894	258
1	9,313	15,083	14,846	237
2	9,283	14,989	14,794	195
3	9,283	14,950	14,745	205
平均	9,472	15,378	15,074	304

## 保険税(料)の収納状況

平成29年度国民健康保険税率は、平成28年度税率から所得割・均等割・平等割の引上げを行った。

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、収納対策として、国民健康保険被保険者証の更新などの機会を捉え随時に納付相談へと繋げ滞納解消を促すとともに、差し押さえの実施やインターネット競売等の滞納処分を進めた。 収納率は、全体では1.85%の増となった。

また、13,611,815円の不納欠損処分を行った。

### ・収納状況(総計)

(単位:円)

±±0		知 <b>公</b> 克		/- <u>-</u>	温什士文章	収納率(%)
内訳		調定額	収入済額	未納額	還付未済額	(平成28年度)
	現年度分	1,387,567,403	1,295,837,147	91,730,256	770,800	93.33
般	<b>况</b> 牛反刀					(93.56)
被	滞納繰越分	399,619,294	94,148,291	305,471,003	49,250	23.55
保险	てく <b>ご</b>	000,010,204	04,140,201			(24.01)
険者	計	1,787,186,697	1,389,985,438	397,201,259	820,050	77.73
	A1					(75.54)
28	現年度分	30,898,597	29,697,702	1,200,895	0	96.11
退 職 -						(96.75)
被	滞納繰越分	11,301,631	2,649,921	8,651,710	0	23.45
保						(34.68)
険 者	計	42,200,228	32,347,623	9,852,605	0	76.65
	R I	42,200,220	02,047,020	3,002,000	Ů	(83.50)
現年度分合計		1,418,466,000	1,325,534,849	92,931,151	770,800	93.39
以十 <u>反</u> 刀口前		1,410,400,000	1,020,004,040	32,331,131	770,000	(93.70)
滞納繰越分合計		410,920,925	96,798,212	314,122,713	49,250	23.54
		410,320,323	30,730,212	314, 122,713	43,200	(24.36)
保険税総計		1,829,386,925	1,422,333,061	407,053,864	820,050	77.70
1本)央依総計		1,029,000,920	1,422,000,001	407,000,004	020,030	(75.85)

収納率は、収入済額から還付未済額を除いたもの。

### 療養給付費の状況

医療機関からの請求によるもので平成28年度との年間支出額を比較してみると、一般被保険者分で98,268,151円の増、退職被保険者分で59,366,469円の減、全体として38,901,682円の増となっている。

# 国民健康保険特別会計

# 施策の成果及び執行実績

# ・月別(診療月)支払状況

(単位:円)

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
3	340,363,165	9,391,725	349,754,890
4	325,870,786	8,951,195	334,821,981
5	331,542,659	16,982,190	348,524,849
6	341,925,946	13,442,937	355,368,883
7	331,643,628	9,038,322	340,681,950
8	322,685,782	7,156,998	329,842,780
9	305,088,754	9,746,912	314,835,666
10	325,700,923	8,448,025	334,148,948
11	332,625,372	9,039,916	341,665,288
12	335,224,634	5,599,475	340,824,109
1	313,658,016	11,197,681	324,855,697
2	317,386,551	6,434,233	323,820,784
年間支出額	3,923,716,216	115,429,609	4,039,145,825
平成28年度支出額	3,825,448,065	174,796,078	4,000,244,143

## 療養費の状況

被保険者からの請求分で柔道整復師・治療用装具等に係るものを支払った。平成28年度 との年間支出額を比較してみると、一般被保険者分で2,747,345円の減、退職被保険者分で 250,759円の減、全体として2,998,104円の減となっている。

・月別支払状況

(単位:円)

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	2,854,577	54,822	2,909,399
5	3,036,862	49,722	3,086,584
6	3,016,805	58,299	3,075,104
7	2,878,709	65,078	2,943,787
8	3,134,845	77,482	3,212,327
9	2,844,529	44,964	2,889,493
10	2,893,942	46,279	2,940,221
11	2,854,285	60,002	2,914,287
12	2,777,810	69,117	2,846,927
1	2,758,133	34,122	2,792,255
2	2,744,379	35,232	2,779,611
3	2,634,352	31,718	2,666,070
年間支出額	34,429,228	626,837	35,056,065
平成28年度支出額	37,176,573	877,596	38,054,169

### 高額療養費の状況

1箇月の窓口負担の医療費が基準額以上の人に対して高額療養費を支払った。平成28年度との年間支出額を比較してみると、一般被保険者分で29,937,623円の増、退職被保険者分で2,933,091円の減、全体として27,004,532円の増となっている。

・月別支払状況 (単位:円)

737323277770			( 1 1 . 7
月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	43,791,090	4,765,898	48,556,988
5	47,786,796	1,187,930	48,974,726
6	48,084,385	1,487,597	49,571,982
7	49,507,800	4,143,175	53,650,975
8	52,194,651	3,360,539	55,555,190
9	48,996,071	1,542,114	50,538,185
10	47,880,885	1,063,534	48,944,419
11	41,688,213	2,299,145	43,987,358
12	46,070,058	1,430,275	47,500,333
1	49,587,242	1,940,247	51,527,489
2	48,707,605	830,499	49,538,104
3	43,734,255	3,162,534	46,896,789
年間支出額	568,029,051	27,213,487	595,242,538
平成28年度支出額	538,091,428	30,146,578	568,238,006

### 高額介護合算療養費の状況

年間の医療費と介護費用が基準額以上の場合に高額介護合算療養費を支払った。 支給件数 一般分 9件 93,762円、 退職分 0件 ( 参考 平成28年度 一般分14件 302,483円 退職分 0件)

# 出産育児一時金の状況

1産児につき42万円(産科医療保障制度未加入の場合等を除く。)を支給した。 支給件数 36件 15,091,596円 ( 参考 平成28年度 42件 17,512,000円)

## 葬祭費の状況

死亡1件につき5万円を支給した。

支給件数 111件 5,550,000円 ( 参考 平成28年度 95件 4,750,000円)

特定健康診査事業・・・・・・・・・・・・・・ 38,443,634 円 【保険年金課】

平成20年度から生活習慣病の発症原因とされているメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防と解消を目的として、特定健康診査を40歳から74歳までの被保険者を対象に実施している。また、健診の結果、メタボリックシンドロームやその予備軍と診断された被保険者を対象とした特定保健指導については、健康推進課で実施した。

受診者数 3,708人(対象者数 11,343人 実施率 32.7%) 速報値による。 ( 参考 平成28年度 実施率 32.9%)

〇特定保健指導事業・・・・・・・・・・・・・・・ 501,055円【健康推進課】

特定健康診査の結果をもとに、特定保健指導の必要な対象者を抽出し、希望者に対して保健師、管理栄養士が保健指導(積極的支援・動機付け支援)を行った。

(全体管理) (単位:人)

	平成29年度実施							
	平成28年度特定健診受診者分			平成29年度特定健診受診者分			分	
	対象者数	利田老粉			计色字物	利田老粉		
	刈象有奴	利用者数	終了	脱落	対象者数	利用者数	終了	脱落
積極的支援	170	7	6	1	138	6	0	0
動機付け支援	420	10	10	0	427	15	0	1
合計	590	17	16	1	565	21	0	1

(平成30年3月末現在値)

○特定保健指導情報提供事業 ・・・・・・・・・ 704,618 円 【保険年金課】

特定健診受診者に継続して健診を受けることの必要性を意識づけるため、啓発資料を送付した。

対象者数 3,860人

〇生活習慣病予防対策支援事業 ・・・・・・・・ 171,014 円 【健康推進課】

平成28年度特定健康診査受診者のうち1因子のみ又は2因子保有者で希望する人、 平成27年度・28年度講座利用者で希望する人に対して、生活習慣改善のための健康 講座を実施した。

#### ・対象者

平成28年度特定健康診査受診者のうち血糖・血圧・脂質の服薬なしで1因子のみ 又は2因子保有者(腹囲リスクの有無は問わず)

平成28年度特定健康診査受診者のうちと血糖・血圧の服薬なしで脂質の服薬ありの人で1因子のみ又は2因子保有者(腹囲リスクの有無は問わず) 平成27年度・28年度講座利用者

#### ・内 容

糖尿病・高血圧予防講座(基礎講座)、食事のとり方講座(選択講座)、運動実践 講座(選択講座)を3回実施した。

・参加者数

3回シリーズ 延べ27人 実人数15人

・収入の状況

食事のとり方講座(食生活改善教室)個人負担金 1,500円

○歯科教室事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 464,196 円 【健康推進課】

2歳児、2歳6か月児を対象に、歯科医師による歯科検診、歯科衛生士によるブラッシング指導やフッ化物塗布事業を同時に実施し、年齢に応じた歯科健康教育を実施した。

・2歳児歯科教室 実施回数: 8回 来所者数: 204 組・2歳6か月児歯科教室 実施回数: 7回 来所者数: 183 組

〇フッ化物応用事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 259,176 円 【健康推進課】

子どものむし歯罹患率の減少を図るため、保育所・幼稚園の4歳児、5歳児を対象に、むし歯予防効果のあるフッ化物(フッ素)塗布、フッ化物洗口事業を実施した。

・保育所・幼稚園フッ化物洗口

保育所(園) 8 箇所 160 人 幼稚園 7 箇所 264 人

・幼稚園フッ化物塗布

幼稚園 1箇所 102 人

- ・フッ化物洗口実施施設への健康教育(保育所・幼稚園) 6回 140人
- ○歯と口の健康づくリネットワーク事業・・・・・・・ 280,419円【健康推進課】

住民参加による歯の健康づくりの推進を図るため、歯科医師会等関係機関と連携し、 会議の開催や講演会を実施した。

- ・志摩市歯と口の健康づくり推進ネットワーク会議(代表者会議) 3回
- ・志摩市歯と口の健康づくり推進ネットワーク会議(連携会議) 3回
- ・歯科講演会 2回 参加者 延べ377人
- ・歯科健康教育(小学校)1回 参加者延べ19人
- ○特定健康診査等受診対策事業 ・・・・・・・・ 3,107,200 円 【健康推進課】

市が実施しているがん検診等の受診者のうち、市の国民健康保険加入者の個人負担金 を無料化することにより、がん検診の受診率向上及び特定健康診査受診率向上を図っ た。

検診種類	対象年齢	国保加入者の受診者数(人)			
1大 百夕 作里 犬貝	メリ多く十四マ	個別	集団	合計	
肝炎ウイルス検診	40歳以上	40		40	
胃がん検診	40歳以上	469	145	614	
子宮頸がん検診	20歳以上	10	189	199	
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上	15	211	226	
乳がん検診(エコー)	30歳以上		246	246	
肺がん検診	40歳以上		460	460	
大腸がん検診	40歳以上	728	264	992	
前立腺がん検診	50歳以上	700		700	

○運動推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 282,055 円 【健康推進課】

運動習慣の少ない年代に着目した研修会等を実施し、健康づくりとして運動に取り組む市民の増加を図った。

運動推進リーダーを、地域で運動を推進できる身近なリーダーとして人材の養成を行った。

市で養成した運動推進リーダーが中心となって各地区で活動している運動グループを支援することにより、運動の継続を図った。

・ノルディックウォーキング講座:2回 27人

・ポールウォーキング講座:2回 30人

・女性向け運動講座:2回 12人

・運動推進連絡会議:2回 延べ40人

・運動推進リーダー継続研修会 : 2回 延べ114人

直営診療施設勘定繰出金・・・・・・・・・・・・・・・ 7,339,000円【保険年金課】

国保特別会計で受け入れた志摩市民病院の施設運営並びに浜島診療所の施設整備に係る 特別調整交付金相当額を病院事業会計へ繰り出しを行った。

・直営診療施設整備

志摩市民病院X線撮影テーブル・電子内視鏡システム 2,124,000円 浜島診療所レントゲン装置 1,080,000円

· 直営診療施設運営

医師・看護師・保健師等の確保対策 4,135,000円